

第42期 年次報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日



社会を支え、未来を創るITソリューションカンパニー

IT技術を手段とし、幅広い分野で、お客様の情報戦略をサポートします。



第42期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

昭和48(1973)年にソフトウェアの開発企業として創立した当社は、「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーとして、いかなる企業系列にも属さない完全独立系の立場を堅持することにより、業種、技術分野、プラットフォーム等を問わず、常に最新の技術に挑戦することで成長してまいりました。

事業を通じて幅広い分野で培った「信頼」という名の実績は、当社の経営の基本方針である「はじめに理念ありき」という経営哲学を礎として築いてきたものです。当社の最大の強みは「人間力」であ

り、その研鑽こそが、当社理念の根幹を成すものです。孟子の格言に、「天爵を修めて人爵これに従う」とありますが、当社の経営理念は、この実践を目標としたものと言えます。利他への使命観、倫理感に基づいた、人としての原理原則の実行に努めることを徹底し、従業員一人ひとりの情報システム開発に対する情熱とお客様への誠意を育みます。その結果として、お客様、株主様、社員、社会がwin-win(双方有益)の関係を築くべく事業に取り組んでまいります。それぞれの価値を最大化し、全体としての企業価値を高めることにより、安定的成長の実現を目指してまいります。

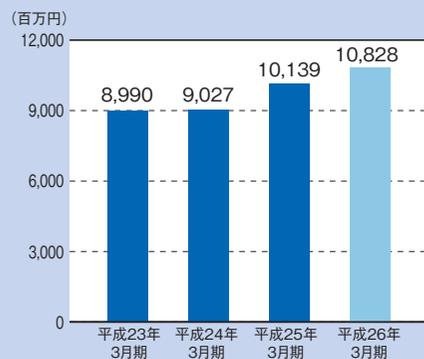
株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

平林武昭

連結財務ハイライト

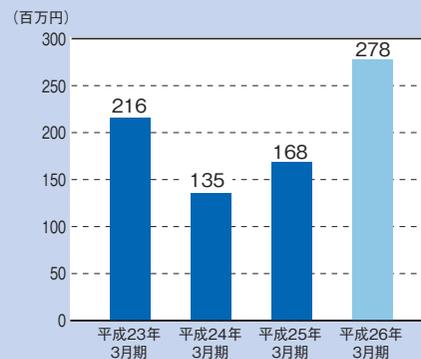
売上高



経常利益



当期純利益



純資産



Q 第42期の市場環境と業績についてお聞かせください。

A 変革への重点施策を着実に遂行し、増収増益となりました。

第42期の国内経済情勢は、企業の収益改善、個人消費の拡大など景況感の改善が見られ、国内IT産業においても、業界全体としては回復基調にありました。従前のSIビジネスを追うだけでなく、次のビジネスモデルの萌芽を嗅ぎ取り、当社は、積極的な事業展開を推し進め、業績の拡大に注力しました。

自社ブランドの確立、アライアンス戦略の推進、グローバル化を重点課題に掲げ、広範な情報サービスの展開に努めました。既存のお客様からの収益基盤を確固としながら、第一弾のフロントランナーとしての大学向け統合パッケージに続き、第二弾の変革へのアクションとして、医療情報サービスや金融機関向け情報系統合パッケージなどの新ソリューションの提供に力を注ぎました。

その結果、第42期の業績は、売上高が108億28百万円(前期比6.8%増)、営業利益が4億27百万円(同36.1%増)、経常利益が4億74百万円(同33.2%増)、当期純利益が2億78百万円(同65.2%増)となりました。

Q 第43期の課題並びに中長期的な経営戦略についてお聞かせください。

A 当社主導型ビジネスへの業態変化をともなった継続的成長を目指します。

現在事業を推進している第43期は、年度スローガンのキーワードとして「素早い考・動」を掲げています。社員一人ひとりが顧客、技術、市場の変化スピードに即応し敢然と挑戦することで、自社ブランド製品・サービスを核とする当社主導型ビジネスへの業態変革で継続的成長を目指しています。

機構の改革にも着手し、執行役員が各事業の経営トップとして運営をリードする体制に移行するとともに、経営企画部門を新設し、グループ事業戦略を推進していきます。また、グローバルマネジメント担当を設置し、グループ会社の事業拡大並びに国際市場への本格的な進出に取り組んでいます。

第二弾となる、電子レセプト自動点検システム「JMICS」を核とした医療関連サービスや、金融機関向け情報系統合パッケージ「BankNeo」の展開などを市場における圧倒的ブランドに成長させ、中長期的には、これら当社主導型ビジネスと受託開発型SIビジネスとの両輪を収益基盤とする業態への進化を目指してまいります。

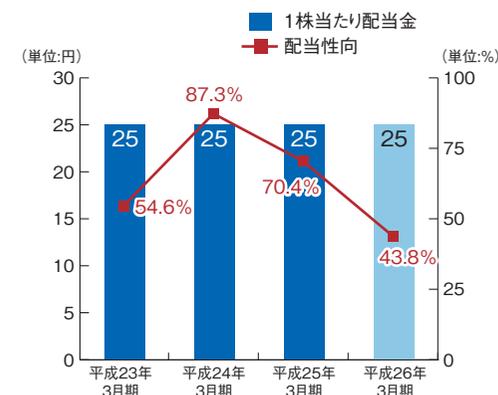
Q 株主への利益還元についての考え方をお教えてください。

A 配当については、長期安定的に成長する配分を基本としています。

当社の配当方針につきましては、業績と同様に長期安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向等を考慮して金額等の具体的内容を検討しています。留保利益については、当社成長の源泉であるプロフェッショナル人材の育成のほか、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に、有効的に投資してまいります。

なお、利益の相当部分が年度末に集中する事業の特性に鑑み、現状では期末の3月31日を基準日とした年1回の配当を継続しています。

配当金と配当性向の推移



広範な情報サービスと自社ブランドの確立

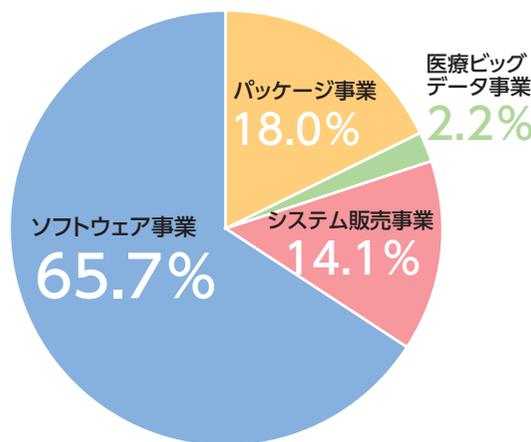
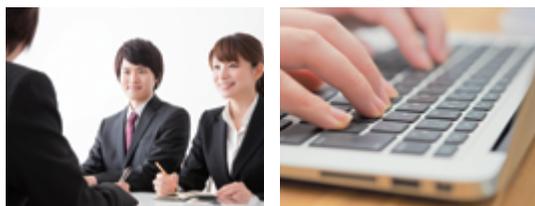
長期安定的成長を目指す当社グループは、ソフトウェア事業、パッケージ事業、システム販売事業及び医療ビッグデータ事業の4つの事業領域で、グローバルなサービスを提供しています。



ソフトウェア事業

事務処理系システム、通信・制御・技術系システム、スポーツ・文化イベント関連システムといった3つの分野で、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を展開しています。

ソフトウェア事業においては、東京、大阪の各本社の地域別事業体制を推進しており、東京本社では受託開発部門を再編するとともに、コンバージェンスビジネスを昨年度同様に独立事業とし、大阪本社では分野別に特化した体制に再編しています。さらに収益の柱を築くため、金融機関向け情報系統合パッケージ「BankNeo」ビジネスを独立事業部化し、パッケージ指向とSIを統合して、業績の継続拡大に取り組んでいます。



セグメント別 売上高構成比
(平成26年3月期現在)



パッケージ事業

教育機関向けパッケージの開発・販売を行っています。学校業務関連市場で圧倒的なブランド力を誇る戦略的大学経営システム「GAKUEN」を中核に、最新の文教ITサービスを提供しています。

パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強かにシェア拡大を図るとともに、主力プロダクトの次世代製品の開発、教育分野への進出並びに中国市場への展開を加速させ、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、国内外の文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでいます。



システム販売事業

ハードウェア・ソフトウェア・インフラの統合販売、保守、ネットワーク構築を提供しています。

システム販売事業においては、SEサービス等高収益分野の主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、セキュリティ技術を利用した新ソリューション等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。



医療ビッグデータ事業

電子レセプト自動点検システム「JMICS」による医療情報データの点検、分析及び関連サービスの提供を通じて、医療費の適正化を実現します。

医療ビッグデータ事業においては、昨年度同様に組織のフラット化による機動力向上並びに東阪両地域の営業、サービス組織の強化を図り、受注拡大及び生産性の向上に取り組んでいます。



プロジェクト紹介

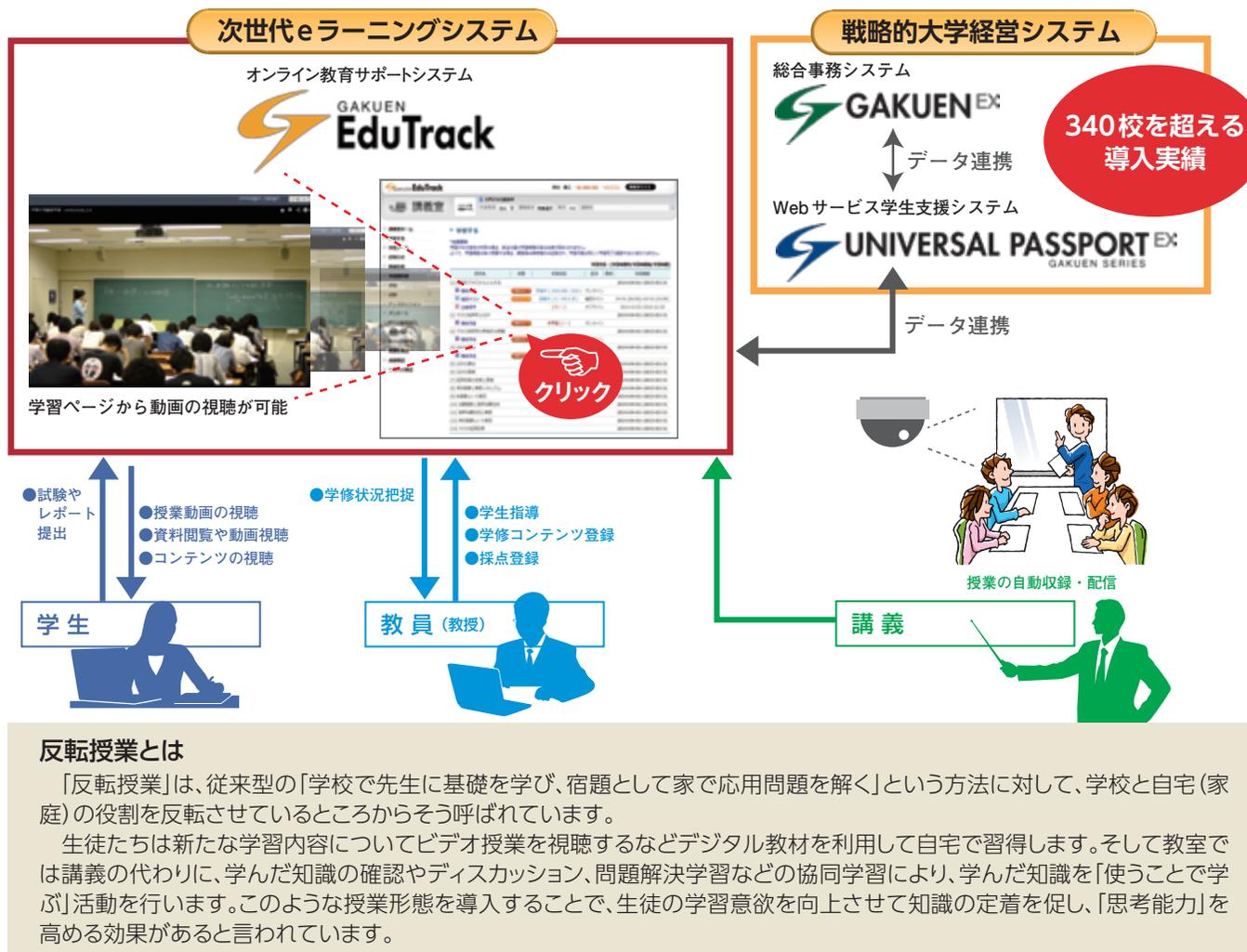
2014年4月、GAKUENシリーズの新しいソリューションとして、学生が授業の動画を視聴できレポートを簡単に提出できるeラーニングシステム「GAKUEN EduTrack」の提供を開始しました。

「GAKUEN EduTrack」は、文部科学省が学生の学力向上のために全国の大学に実施を推進している「反転授業」が実践できるため、いま最も必要とされているeラーニングシステムです。

また、学生ポータルとして多くの大学でご利用いただいている「UNIVERSAL PASSPORT EX」と連携することで、利便性や利用率の向上を図ることもでき、さらに大きな効果を発揮します。

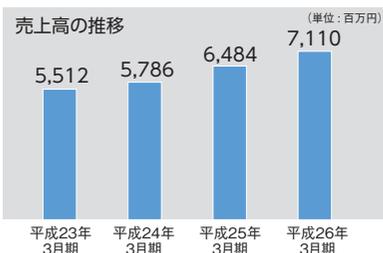
『GAKUEN EduTrack』の特徴

- 予習のために動画視聴や確認テストをインターネットでできる。
- 過去に学習した履歴や学習総時間が参照できるため、学生自身が学習進捗を確認できる。
- 課題やレポートの提出がインターネットで提出できる。
- GAKUENのデータベースと自動連携しているため、システム操作が簡単にできる。
- リメディアル教育(入学前教育)にも利用できる。
- スマートフォンにも対応しており、いつでもどこでも学習できる。
- 日本語の他、英語、中国語、韓国語にも対応している。



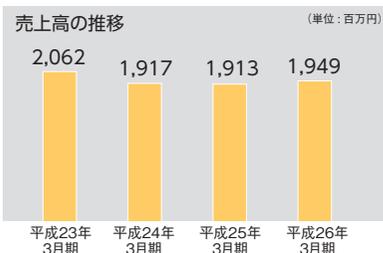
ソフトウェア事業

当期の業績は、通信業、官公庁及び教育機関向け案件が減少しましたが、サービス・流通業、金融・保険・証券業、製造業及び医療機関向け案件が増加し、売上高は71億10百万円、営業利益は2億78百万円となりました。



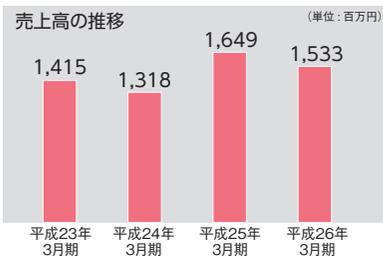
パッケージ事業

当期の業績は、仕入販売、導入支援、運用サービス及び製品保守が増加した一方で、EUC(関連システムの個別受託開発)及び大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売が減少し、売上高は19億49百万円、研究開発費増により、営業利益は2億96百万円となりました。



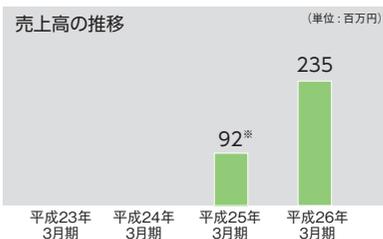
システム販売事業

当期の業績は、官公庁向け案件が増加した一方で、教育機関向け案件が減少し、売上高は15億33百万円、営業利益は41百万円となりました。



医療ビッグデータ事業

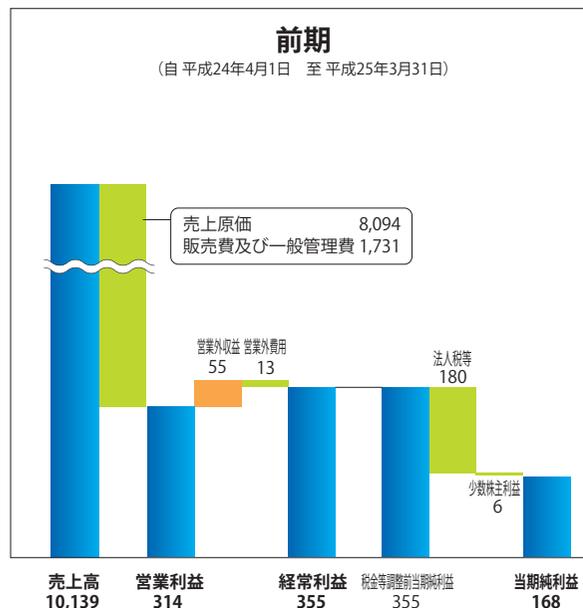
当期の業績は、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス及びデータ分析等のサービス拡充により、契約を着実に伸ばした結果、売上高は2億35百万円、営業損失は1億94百万円となりました。



*平成25年3月期は、変更後区分の遡及処理した数値です。

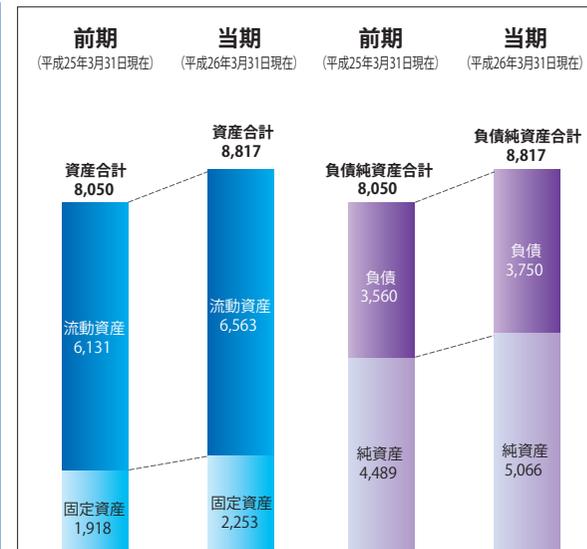
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



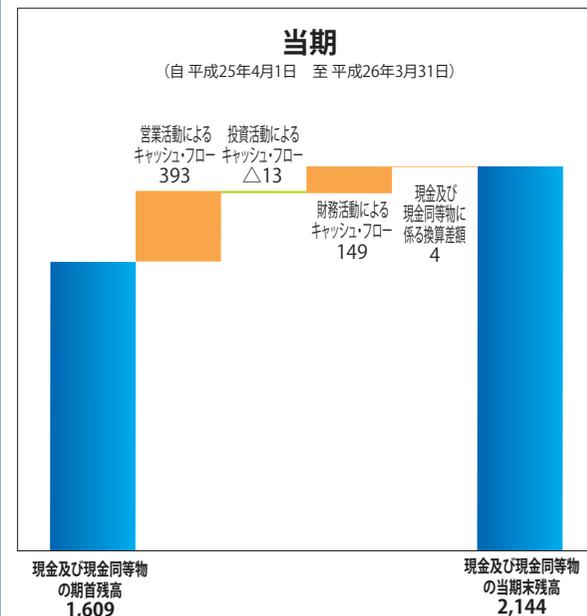
連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



株式の状況／会社概要

◆株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式総数	5,594,230株
※自己株式364,210株を含んでおります。	
株主数	2,563名

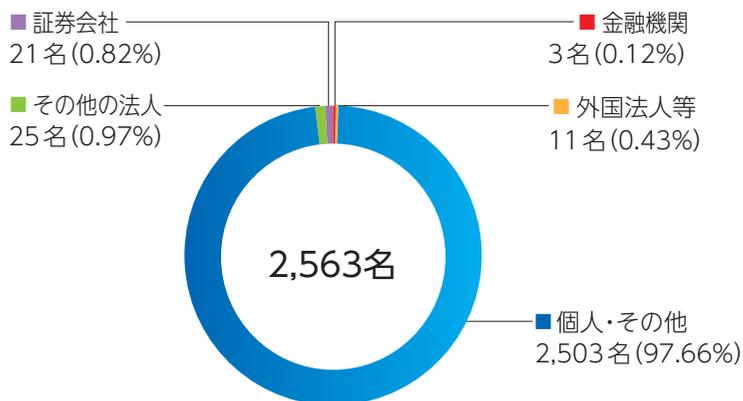
◆大株主の状況 (上位10名) (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	27.7
日本システム技術従業員持株会	669,340	12.8
平林 卓	152,920	2.9
平林 武昭	134,100	2.6
平林 真実	86,480	1.7
竹田 和平	80,000	1.5
永緑 忠夫	62,600	1.2
丸山 眞道	60,110	1.1
山本 修	53,850	1.0
堀 正憲	53,700	1.0

(注1) 上記のほか、自己株式が364,210株あります。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆所有者別株主分布状況 (平成26年3月31日現在)



◆会社概要 (平成26年3月31日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社 (本店)	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	昭和48年3月26日
資本金	10億7,144万6,308円
従業員数	624名

◆事業所 (平成26年3月31日現在)

東京本社	〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル22階
大阪本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階

◆役員 (平成26年6月20日現在)

代表取締役社長執行役員	平 林 武 昭
取締役執行役員	大 門 紀 章
取締役執行役員	佐々木 優 明
取締役執行役員	伴 浩 明
執行役員	土 屋 祐 二
執行役員	山 田 賢 二
執行役員	六 車 千 春
執行役員	中 尾 昭 宏
執行役員	橋 野 修 一
常勤監査役	園 田 勝 朗
監査役	妙 中 茂 樹
監査役	最 上 次 郎

◆ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。

<http://www.jast.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
株主確定基準日 定時株主総会 毎年3月31日
(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関で
ある三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞
に掲載いたします。

ホームページ <http://www.jast.jp/> (日本語) <http://www.jast.jp/en/> (英語)
証券コード 4323

【配当金計算書について】

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。